

令和 8 年度 東京都立杉並工科高等学校 いじめ防止基本方針

1 いじめ問題への基本的な考え方

- (1) 全ての生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるようにする。
- (2) 全ての生徒がいじめを行わず、他の生徒に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置しないようにする。
- (3) いじめを受けた生徒等の生命及び身体を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家族、その他関係者と連携していじめ問題を克服する。

2 学校及び教職員の責務

学校及び学校の教職員は、基本理念に則り、学校に在籍する生徒等の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者と連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、生徒等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する。

3 いじめ防止等のための組織

(1) 学校いじめ対策委員会

ア 設置の目的

いじめの防止、いじめの早期発見、いじめへの対処、地域や家庭との連携、関係機関との連携等を目的として、学校いじめ対策委員会を設置する。

イ 所掌事項

- ・いじめの防止を踏まえ、学校の教育活動全体を通じた豊かな心を育み、生命や自然を大切にすることや他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識を育てる活動を推進する。
- ・いじめの早期発見に努め、より多くの大人が子供の悩みを受け止めることができるように、学校、地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。
- ・いじめ問題への対応を支援するため、多様な外部人材を活用できる体制を構築する。

ウ 会議

- ・いじめの予防、いじめの早期発見、いじめ問題への対応に向けた会議を学期に一回程度、年 3 回程度実施する。
- ・重大事態の発生時等、いじめ問題への対応に向けて、臨時に会議を開催する。

エ 委員構成

委員の構成は、次のとおりとする。

- ・校長、副校長、生活指導部主任及び養護教諭
- ・1 学年主任、2 学年主任及び 3 学年主任
- ・IT・環境科長及びスクールカウンセラー

(2) 学校サポートチーム

ア 設置の目的

問題行動の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、地域及び関係機関が一体となり、学校問題について対応を行うことを目的とする。

イ 所掌事項

- ・問題行動への組織的対応
- ・不登校生徒へのきめ細かな対応
- ・暴力行為への毅然とした対応
- ・未然防止の取組の充実

ウ 会議

- ・問題行動、不登校生徒とへの対応、暴力行為、未然防止の取組等について、学期に一回程度、年 3 回実施する。
- ・その他、校長が必要と認めたとき会議を開催する。

エ 委員構成

委員の構成は、内部委員と外部委員から構成される。このほか、問題行動の状況に応じて、適切な人材の協力を得るため、外部委員として、関係機関職員を臨時に任命することがある。

- ・校長、副校長、生活指導部主任及び養護教諭
- ・1 学年主任、2 学年主任、及び 3 学年主任
- ・IT・環境科長
- ・PTA 会長、荻窪警察署生活安全課地域担当及びスクールカウンセラー

4 段階に応じた具体的な取組

(1) 未然防止のための取組

- #### ア 学級担任による問題を抱えた子供への働きかけとして、個人面談を実施する。

- イ いじめに関する授業を、学期に1回程度、年3回実施する。
- ウ 生徒会等による主体的ないじめの未然防止に関する活動や取組を支援する。
- エ スクールカウンセラーと連携し、個人面談等を通じて生徒理解を深める。
- オ 全校集会、学年集会、ホームルーム等を通じて、定期的にいじめの未然防止に関する多様な取組を、外部機関と連携して実施する。

(2) 早期発見のための取組

- ア スクールカウンセラーによる面接
- イ 学級担任による課題のある生徒への個人面接・指導
- ウ 朝の校門指導や校内巡回等を通じた生徒の観察
- エ 企画調整会議や職員会議における生徒状況の定期的な報告と状況把握
- オ 地域教育連絡協議会への参加を通じた地域と連携した情報収集

(3) 早期対応のための取組

- ア 把握した情報に基づく対応方針
いじめがあることが確認された場合、学校は直ちにいじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、いじめたとされる生徒に対して事情を確認した上で適切に指導し、組織的に対応する。
- イ 被害の生徒の安全確保とケアの具体的方策
いじめられた生徒にとって信頼できる人等と連携し、寄り添える体制をつくる。その上で、いじめを受けた生徒及びその保護者に対して、安全を確保した上で、情報を適切に提供し、調査結果を報告する。
- ウ 加害の生徒に対する指導等の具体的方策
いじめは人格を傷つける行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させるとともに、不満やストレスがあってもいじめに向かわせない力を育む。
- エ いじめを伝えた生徒の安全確保の具体的方策
いじめを自分の問題として捉えさせるとともに、いじめを止めることができなくても、誰かに知らせる勇気をもつように伝える。
- オ 保護者との連携
つながりのある教職員を中心に、即日、関係生徒（加害、被害とも）の家庭訪問等を実施し、事実関係を伝えるとともに、今後の学校との連携方法について話し合う。

(4) 重大事態への対処

- ア 「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い」や「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」など重大事態が発生した場合、学校は東京都教育委員会・東京都中部学校経営支援センターに、重大事態の発生を報告する。
- イ 学校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設ける。
- ウ いじめられた生徒からの聴き取りが可能な場合、情報提供した生徒を守ることを最優先とした調査を行い、生徒の状況にあわせた継続的なケアを行ない、落ち着いた学校生活が確保できるように、生活復帰の支援や学習支援等を行う。
- エ いじめられた生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該生徒の保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。
- オ 事実関係を明確にするための調査の実施として、いつ、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校組織として教職員がどのように対応したかなどの事実関係を可能な限り網羅的に明確にする。
- カ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、荻窪警察署と連携して対処し、生徒の生命、身体又は財産に重大な損害が生じるおそれがあるときは、荻窪警察署に通報し、適切に援助を求める。

5 教職員研修計画

- (1) 年度当初に、全教員でいじめ防止に向けた取組に関する研修を実施するほか、年2回程度校内研修等を計画的に実施する。
- (2) 学校運営連絡協議会等を通じて、年1回以上地域人材を活用した研修を実施する。
- (3) 校長が必要と認める場合は、(1)、(2)のほか、臨時に研修を行うものとする。

6 保護者との連携及び啓発の推進に関する方策

- (1) 学校は、各学年の保護者等と連携して、いじめ防止に向けた啓発活動を推進する。
- (2) 被害の生徒、加害の生徒及び保護者のプライバシーを尊重し、いじめ防止に向けた取組を推進する。

7 地域及び関係機関や団体等との連携推進の方策

- (1) いじめ防止に向けて、地域、関係諸機関、団体等と連携し推進する。
- (2) 地域教育連絡協議会等と連絡を密にして、いじめ防止に取り組む。

8 学校評価及び基本方針改善のための計画

- (1) いじめ防止等に関し、学校運営連絡協議会は、学校評価の方法、評価項目を定め、指標を示すものとする。
- (2) 学校は、いじめ防止等に関し、学校評価及び指標を踏まえ、本基本方針を改善する。